

令和6年度第1回 東松山市総合計画審議会 会議録

開催日時	令和6年5月24日(金)			開会	14時25分	
				閉会	16時40分	
開催場所	東松山市役所 総合会館3階 303会議室					
会議次第	1 開会 2 あいさつ 3 議題 (1) 令和6年度3か年実施計画書(事務事業評価の結果)について (2) 第2期東松山市まち・ひと・しごと創生総合戦略について (3) 第六次東松山市総合計画策定方針・策定スケジュールについて 4 閉会					
公開・非公開の別	公開		傍聴者数		1人	
審議会委員	委員	飯島 徹	出	委員	須田 知樹	欠
	委員	今村 美代子	出	委員	中嶋 啓一朗	出
	委員	小野寺 亘	出	委員	中田 幸昌	出
	委員	小峰 良介	出	委員	長島 洋介	欠
	委員	椎名 孝典	欠	委員	細田 咲江	出
	委員	島田 政信	出	委員	佐藤 幸俊	出
	委員	杉山 武志	出	委員	関根 美沙	欠
事務局	政策財政部長 桶谷 易司		政策財政部次長 関根 隆			
	政策推進課長 今井 秀典		政策推進課活性化戦略室長 新村 久徳			
	政策推進課主査 元田 貴志		政策推進課主査 江原 友博			
	政策推進課主任 小池 亮		政策推進課主事 嶋岡 佑香			

次 第	顛 末
1 開会	(事務局開会宣言)
2 あいさつ	(小野寺会長あいさつ)
3 議題	
(1) 令和6年度	《令和6年度3か年実施計画書(事務事業評価の結果)について事務局から説明》
3か年実施計画書	【資料1-①】 3か年実施計画書(令和6年度~令和8年度)
(事務事業評価の結果)について	【資料1-②】 事務事業評価
島田委員	【質疑応答・意見】 ※頁数は資料1-②事務事業評価の頁数を指しています
細野次長	(P28) 学校教育事業について、民営プールの活用により今後学校のプールは無くす方向性ということでしょうか。
島田委員	今年度は市内7校を対象にモデル的に実施し、経済的・教育的な効果等を検証した上で、学校のプールは無くす方向性で進めてまいります。
細野次長	プールをなくした場合、民営プールへの移動やバスの運行など効率面で課題が出てくるのではないのでしょうか。
島田委員	使用する民営プールは、東松山スイミング・ヴィム・セントラルスポーツの3か所となっております。新明小・東中は徒歩による移動、その他の学校はバスを使って移動します。5月13日から水泳授業を開始しており、授業量で見れば学校でおこなうよりも確保できていると思われま
島田委員	す。
三村次長	(P144) 国際交流事業について、多言語サークルは何か国語を想定しているのでしょうか。
島田委員	まずは英語・中国語・韓国語の3か国語を想定しております。
三村次長	最終的に何か国語を想定しているのでしょうか。
島田委員	

三村次長	参加者の状況にもよりますが、転入者の多いベトナム語を今後追加するなど拡充を図ってまいります。
杉山委員	(P 1 0 7) 消費生活対策事業について、近頃ネット・スマートフォンによるお年寄りへの詐欺被害が増えています。被害を未然に防ぐためにも周知に力を入れていただければと思います。
小谷野次長	ネット詐欺を含めて周知を進めてまいります。
中田委員	(P 9 1) 地域公共交通事業について、デマンドタクシーや循環バス等に代わる利便性の高い新たな公共交通の事業案はありますか。
小谷野次長	令和5年度に策定した「東松山市地域公共交通計画」に基づき、今後の地域公共交通会議において議論していくこととなるため、現状案はありませんが、乗り合い型のサービスなど他自治体での実施状況を踏まえ検討していければと考えております。
中田委員	資格や費用面の問題から、工業団地でのバスの運行ができなくなっています。工業団地で働く人向けに交通インフラの充実を検討していただけないでしょうか。
小谷野次長	地域公共交通会議において議論し、検討してまいります。
島田委員	近隣市町村でも問題となっている「消えゆくまち」について、人口減少への対策が必要となっておりますが、人を市内に引き留めるための施策はあるのでしょうか。
新村室長	当市においては、高坂駅東口や市街化調整区域の開発により人口維持が図られております。ふるさと納税等を通じたシティプロモーションに力を入れ、まずは東松山市を知ってもらい、来てもらうところから人口維持に繋げていきたいと考えております。
細田委員	(P 1 7) 公立保育園・民間保育園事業について、転入者が増えるところも連れの家族世帯も増加することから、待機児童も増えていくと考えられますが、今後どのように対処していくのでしょうか。
こども家庭部 加藤次長	待機児童数が増加した要因としては、自宅で育児をしていた人が、コロナの5類移行によるリモートワークの終了等に伴ってこど

	<p>もを預けだしたことが考えられます。</p> <p>令和5年度 of 取組として、保育士の受け皿確保のため奨学金返済支援制度を新たに設けるとともに、保育施設における定員の弾力化を進め、こどもの受入枠を拡大いたしました。令和6年度も引き続き行い、待機児童数0人を目指してまいります。</p>
<p>中嶋委員</p>	<p>(P19・20) 民間学童保育事業、公立学童保育事業について、どのくらい学童保育へのニーズや、整備計画があるのでしょうか。</p>
<p>こども家庭部 加藤次長</p>	<p>令和6年度にきらめきクラブたかさかの定員を130名に増やし、その他のきらめきクラブにおいても受け入れ増員に向けた準備を進めております。</p> <p>クラブの利用希望者の中には、夏休み中だけや短時間だけの預かりのために登録を希望している保護者もいるため、今後実情を把握してまいります。また、夏休み中は学区を超えた他のクラブへの受け入れ調整をおこないました。令和6年度も引き続きおこなってまいります。</p>
<p>中嶋委員</p>	<p>学童保育へのニーズは高いにも関わらず、施設を建設するための場所がありません。整備可能な土地を市として提供する施策があると良いのではないのでしょうか。</p>
<p>こども家庭部 加藤次長</p>	<p>参考にさせていただきます。</p>
<p>佐藤委員</p>	<p>(P138) 図書館サービス事業について、予約資料配送サービスについて教えてください。</p> <p>(P122) 観光活性化事業について、有名な観光名所でのオーバーツーリズムが問題視されています。当市においても、コエドビールでおこなわれている麦の秋音楽祭に多くの外国人が来場しています。外国人観光客の増加に備えて、英語表記の整備や災害が起きた時どう対応するのか、あらかじめ意識しておく必要があるのではないのでしょうか。</p>
<p>田島次長</p>	<p>予約資料配送サービスとは、貸出予約をした本を7つの市民活動センター（松山市民活動センターは市立図書館閉館後の時間帯のみ）のいずれかで受け取ることができるサービスです。受取可能時間は、午前8時30分から午後9時30分までとなっております、お勤</p>

	<p>めされている方の利便性の向上にも繋がると考えております。</p> <p>英語表記については、外国人の方にも分かりやすい表記を心掛けてまいります。</p>
環境産業部 加藤次長	<p>観光活性化事業について、観光客入込数の増加に向け行政と地域で協働し連携を密にしております。</p>
小峰副会長	<p>(P 28) 学校整備事業について、包括管理業務の内容について教えてください。</p> <p>(P 90) 公園等維持管理事業について、デジタル化による業務の効率化について、取組内容を教えてください。</p>
細野次長	<p>包括管理業務について、現在は学校施設の維持管理は学校の管理職と教育総務課職員で調整しながら修繕箇所の把握等をおこなっておりますが、今後は業者に委託し、施設の適切な管理・小規模修繕をおこなうとするものです。</p>
小峰副会長	<p>指定管理者のような形で委託するということでしょうか。</p>
細野次長	<p>民間事業者に委託します。</p>
小峯次長	<p>公園のデジタル化について、現在道路・水道・下水はシステム管理をおこなっておりますが、公園は紙ベースで管理しています。修繕記録を適正に管理するために、公園についてもデジタル化を図っていきたいとするものです。</p>
飯島委員	<p>評価項目の効率性にある「デジタル技術の導入の余地」について、デジタル技術も種類が様々なため、市全体で活用できる技術があると良いのではないのでしょうか。</p>
江原主査	<p>事務事業の内容に応じて、デジタル技術が合う／合わないものがあります。各課で事務事業を評価する際に、デジタル技術を導入することで、事務負担の軽減が図れるものがあるか判断するための指標としております。</p> <p>市役所全体のデジタル化については、情報統計課を中心に関連する部署にて情報共有し、導入可能な技術について研究しております。</p>

今村委員	<p>(P 6) 子ども・子育て支援事業について、リフレッシュチケットのメニューに農林公園での果実の摘み取り体験が加わることについて、とても良いと思います。</p> <p>(P 26・27) 教育指導実践事業(いじめ対策事業)、教育相談事業について、いじめ・不登校のこどもの人数は増えているのでしょうか。</p>
細野次長	<p>いじめの認知を積極的におこなっているため、特に小学校では増加しています。不登校についてもコロナ禍以降増加傾向にあります。</p>
細田委員	<p>(P 120) 創業支援センター事業について、目標1,400人に対して令和5年度の実績が1,183人と現状と乖離があります。民間のコワーキングスペースの状況や利用者のニーズを踏まえうえで目標設定をした方が良いのではないのでしょうか。</p>
環境産業部 加藤次長	<p>1,400人の算出根拠は、現状値から利用者数を増やしていこうという思いで設定しております。</p> <p>創業支援センターは、創業しているが店舗を持っていない事業者向けに低額で利用できる事務室(個室)が4部屋あり、現在満室となっています。コワーキングスペースは、創業を検討している方で事務室がない事業者向けのスペースとなっています。創業支援センターの本来の目的は、市民の方に市内で起業してもらうための施設となっており、若者支援を含めて利用していただきたいと考えております。</p>
細田委員	<p>個室が満室状態ならば、ニーズが高い創業している方向けの支援を増やすべきではないのでしょうか。</p>
環境産業部 加藤次長	<p>ランニングコストや、個室を増設するための改修費用を含め今後検討してまいります。</p>
細田委員	<p>コワーキングスペースは、創業した人は利用しているのでしょうか。</p>
環境産業部 加藤次長	<p>創業した方で事務室を持っていない、持つ必要が無い人も利用しています。このスペースではテレワークの利用も可とし、創業支援プラス民間企業に勤めている方への支援として貸し出しております</p>

細田委員	<p>が、現状利用者は増えておりません。</p> <p>事務スペースは欲しいが部屋は必要ない方にとって、民間よりも格安で借りられるためとても良い施設だと思います。このような場所があることをもっと周知していくべきではないでしょうか。</p>
環境産業部 加藤次長	<p>1日利用料は1,000円、1カ月は5,000円と格安で借りられるため、再度周知をおこなってまいります。</p>
中田委員	<p>創業支援センターは最終的に何を指して支援をおこなう施設なのか、目的を明確にするべきではないでしょうか。</p>
環境産業部 加藤次長	<p>創業支援センターでは、相談支援を通じて市内の空き店舗の利活用につなげるなど、最終的には市内で起業する人を増やしていくことを目的としております。</p>
小野寺会長	<p>利用者が少ない場合に、遊ばせておくのももったいないので、テレワークとして使用することは致し方ないですが、創業支援を目的に設立されている施設のため、しっかりと目的を定めて利用者の増加を図ってください。</p>
<p><b>(2) 第2期東松山市まち・ひと・しごと創生総合戦略について</b></p>	<p>《第2期東松山市まち・ひと・しごと創生総合戦略について事務局から説明》</p> <p>【資料2-①～③】総合戦略 数値目標・KPI一覧表等</p> <p>【質疑応答・意見】</p>
中田委員	<p>日本の産業においては、労働人口の減少、後継者不足が問題となっており、外国人労働者に頼らざるを得ない状況になっています。定住を希望する外国人が増えており、労働人口の確保の面では有効ですが、共生については課題もあるため、外国人住民が増えることに対する政策の検討も必要なのではないでしょうか。</p>
新村室長	<p>第六次総合計画の策定にあたっては、人口減少対策、外国人住民に関する施策等について検討していく必要があると考えております。</p>

中田委員	外国人が働きたいと思うかどうかは、そのまちが定住できるまちかどうかが重要となるようです。
新村室長	1人でも定住してもらえれば、外国人のコミュニティを通じて口コミが広がっていくと思われるため、最初の第一歩が重要になってくると考えられます。
細田委員	(資料2-①) 施策2-6：就労支援の充実について、説明会からの就業予定者数の目標値46人に対して実績値が14人となっていますが、目標値に近づけるためにはもう一工夫必要ではないでしょうか。
新村室長	令和5年度は令和4年度の6名に比べて、参加企業数を増やしたことで採用人数が14名まで増えました。今後も様々な業種の企業を説明会にお呼びし選択肢の幅を広げてまいります。また、目標値に近づけるためにも、業種を増やすこと以外の取組も検討してまいります。
島田委員	(資料2-③) グラフについて、5年ごとではなく1年ごとの細かいグラフを作るべきではないでしょうか。 (資料2-①) 基本目標5：週に1回以上外出している65歳以上の割合について、目標値を88.9%としています。何を基準に算出されたのでしょうか。
新村室長	グラフについて、国勢調査と市民課の住民基本台帳を基に人口数は把握しております。将来予測は出生率から算出しており、予測部分については詳細なグラフをお示しできると思われまます。 基本目標5については、市民意識調査の結果から88.9%となっております。
島田委員	外出は家から1歩でも外へ出れば外出とみなすのか、どこかへ行くことを指すのでしょうか。
新村室長	家から出た人の割合を指しています。
島田委員	何人に対して市民意識調査を実施したのでしょうか。
新村室長	2,000人です。



<p>中田委員</p>	<p>企業1社だけで雇用確保をするのは難しいため、移住定住サイトに YouTube 動画を入れて企業説明するなど、工業団地と協力して採用面で連携を強化していけば良いのではないのでしょうか。</p>
<p>新村室長</p>	<p>移住定住サイトのページ改善、動画掲載について新しい取組ができる際には相談させていただきます。</p>
<p>小峰副会長</p>	<p>(資料2-①) 施策4-6：公共施設マネジメントの推進について、令和元年度・令和3年度に実施している4件のサウンディング型市場調査について内容を教えてください。</p>
<p>江原主査</p>	<p>公共施設の維持管理や未利用地の利活用について民間事業者からノウハウ等を聞き、より良い施設にするための意見交換を実施いたしました。今年度は11社と実施する予定となっており、資金面も含め今後も民間活力の活用を強化してまいります。</p>
<p>(3) 第六次東松山市総合計画策定方針・策定スケジュールについて</p>	<p>《第六次東松山市総合計画策定方針・策定スケジュールについて事務局から説明》  <b>【資料3】第六次東松山市総合計画策定方針・策定スケジュール</b></p>
<p>小野寺会長</p>	<p>委員の皆さまにおかれましては、策定スケジュールを念頭に置いておくようお願いいたします。また策定にあたっては、コンサルティング業者に丸投げすることのないようお願いいたします。</p>
<p>桶谷部長</p>	<p>5月中にコンサルティング業者の選定を行い、6月には最終決定となります。審議会のサポートをしてもらうことはありますが、事務局含め庁内で骨子案を作成し皆様にお示しいたします。</p>
<p>小野寺会長</p>	<p>コンサルティング業者が得意としていることをうまく利用しつつ、市の施策をどうしていくかは、市民の声をよくお聴きした上で、市役所内で検討していただければと思います。</p>

